

日バス協業第274号
令和2年8月25日

各バス協会会長 殿

公益社団法人 日本バス協会
会長 三澤 憲一

新型コロナウイルス感染症の影響により稼働しないこととなった
事業用自動車の定期点検について（適用期間の再延長）

平素より当協会の運営に関して格別なご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

この度、国土交通省自動車局安全政策課長、旅客課長及び整備課長より、「新型コロナウイルス感染症の影響により稼働しないこととなった事業用自動車の定期点検について（適用期間の再延長）」、別紙のとおり通達がありました。

本件に関しては、すでに令和2年4月1日付け日バス協業第92号及び令和2年5月13日付け日バス協業第137号により通知しているとおり、その適用期限が令和2年9月30日までとなっておりましたが、今般の通達により令和2年12月31日まで延長されましたので、その旨了知されるとともに、貴協会会員事業者への周知をお願いいたします。

なお、すでに休車期間を令和2年9月30日までとしてリストを提出している車両については、今般の通達により、休車期間が令和2年12月31日までと読み替えるものとして取り扱われますのでご承知おきください。

今般の通達の内容等について不明な点などがある場合には、地方運輸局（沖縄総合事務局）又は運輸支局（陸運事務所）へご確認ください。

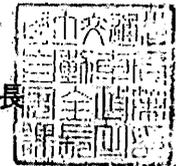
担当：技術安全部 田中・横山
TEL：03-3216-4015
Eメール：yokoyama@bus.or.jp

国自安第68号
国自旅第174号
国自整第134号
令和2年8月24日

公益社団法人日本バス協会会長 殿

国土交通省自動車局

安全政策課長



旅客課長



整備課長



新型コロナウイルス感染症の影響により稼働しないこととなった
事業用自動車の定期点検について（適用期間の再延長）

新型コロナウイルス感染症の影響により稼働しないこととなった事業用自動車の定期点検については、令和2年3月31日付け国自安第215号、国自旅第333号、国自整第357号により、休車期間等の必要事項を記載したリストを管轄する地方運輸支局輸送担当部門に提出することで定期点検実施の義務はかからないものとし、休車期間を満了した際には、3ヶ月点検を行い必要な整備を行った上で稼働を再開させることを通知し、令和2年5月12日付け国自安第11号、国自旅第44号、国自整第27号により、その取扱いを令和2年9月30日まで延長しているところです。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然としてバス、タクシー及びハイヤーの利用者減少が改善される状況にないことから、新型コロナウイルス感染症の影響により稼働しないこととなった事業用自動車については、本取扱いを令和2年12月31日までとしますので了知されるとともに、貴会傘下会員に対して周知願います。

また、休車期間を令和2年9月30日までとして申請している車両については、リストの再提出がなくとも届出されている休車期間を同年12月31日までと読み替



えるものとしてします。

なお、本通達は、各地方運輸局及び沖縄総合事務局宛に通知していることを申し添えます。

別添

国自安第68号の2
国自旅第174号の2
国自整第134号の2
令和2年8月24日

各地方運輸局自動車交通部長 殿
関東・近畿運輸局自動車監査指導部長 殿
各地方運輸局自動車技術安全部長 殿
沖縄総合事務局運輸部長 殿

自動車局安全政策課長

旅客課長

整備課長

新型コロナウイルス感染症の影響により稼働しないこととなった
事業用自動車の定期点検について（適用期間の再延長）

新型コロナウイルス感染症の影響により稼働しないこととなった事業用自動車の定期点検については、令和2年3月31日付け国自安第215号、国自旅第333号、国自整第357号により、休車期間等の必要事項を記載したリストを管轄する地方運輸支局輸送担当部門に提出することで定期点検実施の義務はかからないものとし、休車期間を満了した際には、3ヶ月点検を行い必要な整備を行った上で稼働を再開させることを通知し、令和2年5月12日付け国自安第11号、国自旅第44号、国自整第27号により、その取扱いを令和2年9月30日まで延長しているところである。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然としてバス、タクシー及びハイヤーの利用者減少が改善される状況にないことから、新型コロナウイルス感染症の影響により稼働しないこととなった事業用自動車については、本取扱いを令和2年12月31日までとしたので了知されたい。

また、休車期間を令和2年9月30日までとして申請している車両については、リストの再提出がなくとも届出されている休車期間を同年12月31日までと読み替えるものとする。

なお、本通達は、関係団体宛に通知していることを申し添える。